

『財務報告論 第3版』

追加練習問題

解答

第2章 練習問題

追加問題 2—1 空欄に適切な用語および数値を記入しなさい。

【連結 [貸借対照表]】

×2年3月31日（時点）

（単位：億円）

資産	（ 流動 ） 資産			180	（ 1,000 ）
	（ 固定 ） 資産	（ 有形固定 ） 資産	（ 455 ）	（ 800 ）	
		（ 無形固定 ） 資産	190		
		投資その他の資産	155		
	繰延資産			20	
負債	（ 流動 ） 負債			50	200
	（ 固定 ） 負債			（ 150 ）	
（ 純資 産 ）	（ 株主資本 ）	（ 資本金 ）	（ 200 ）	（ 600 ）	800
		（ 資本 ） 剰余金	200		
		（ 利益 ） 剰余金	250		
		自己株式	△50		
	（ その他の包括利益累計額 ）			130	
	株式引受権			0	
	新株予約権			10	
	非支配株主持分			60	

第3章 練習問題

追加問題3—1

(1)

営業利益 50 億円

売上高 1,000 億円－売上原価 800 億円－販売費及び一般管理費 150 億円＝営業利益 50 億円

(2)

営業利益 1,000 億円

売上高 10,000 億円－売上原価 3,000 億円－販売費及び一般管理費 6,000 億円＝営業利益 1,000 億円

追加問題3—2

経常利益 235 億円

売上高 1,000 億円－売上原価 600 億円－販売費及び一般管理費 150 億円＝営業利益 250 億円

営業利益 250 億円＋受取利息 2 億円＋受取配当金 6 億円＋持分法による投資利益 2 億円

－支払利息 11 億円－社債利息 3 億円－株式交付費償却 8 億円－社債発行費償却 2 億円－為替差損 1 億円

＝経常利益 235 億円

追加問題3—3

当期純利益 120 億円

経常利益 235 億円＋投資有価証券売却益 20 億円－減損損失 40 億円－固定資産売却損 15 億円

－法人税等合計 80 億円＝当期純利益 120 億円

追加問題3—4

(1)

包括利益 150 億円

親会社株主に帰属する当期純利益 100 億円＋非支配株主に帰属する当期純利益 20 億円＝当期純利益 120 億円

当期純利益 120 億円＋その他有価証券評価差額金 30 億円（その他の包括利益累計額）

＝包括利益 150 億円

(2)

包括利益 1,350 億円

親会社株主に帰属する当期純利益 1,000 億円＋非支配株主に帰属する当期純利益 50 億円＝当期純利益 1,050 億円

当期純利益 1,050 億円＋その他有価証券評価差額金 100 億円＋繰延ヘッジ損益 200 億円（その他の包括利益累計額）

＝包括利益 1,350 億円

第4章 練習問題

追加問題4—1

【連結 [株主資本等変動計算書]】

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

(単位：億円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
(当期首) 残高	(120)	(120)	(200)	(△40)	(400)
当期変動額					
剰余金の配当			△50		(△50)
親会社株主に帰属する当期純利益			100		(100)
その他当期変動額	80	80		△10	(150)
当期変動額合計	(80)	(80)	(50)	(△10)	(200)
(当期末) 残高	(200)	(200)	(250)	(△50)	(600)

追加問題4—2

【連結 [キャッシュ・フロー計算書]】

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

(単位：億円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213
(財務) 活動によるキャッシュ・フロー	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増加額	(20)
現金及び現金同等物の期首残高	10
現金及び現金同等物の(期末)残高	(30)

追加問題 4—3

投資活動によるキャッシュ・フロー： △280財務活動によるキャッシュ・フロー： 280

有形固定資産の取得による支出 △300
 有形固定資産の売却による収入 20
 投資活動によるキャッシュ・フロー △280

短期借入れによる収入 50
 短期借入金の返済による支出 △20
 長期借入れによる収入 200
 長期借入金の返済による支出 △50
 社債の発行による収入 100
 社債の償還による支出 △50
 新規株式発行による収入 100
 配当金の支払額 △50
 財務活動によるキャッシュ・フロー 280

追加問題 4—4

投資活動によるキャッシュ・フロー： △213財務活動によるキャッシュ・フロー： 60

定期預金の預入による支出 △10
 定期預金の払戻による収入 20
 投資有価証券の取得による支出 △85
 投資有価証券の売却による収入 92
 有形固定資産の取得による支出 △250
 有形固定資産の売却による収入 30
 貸付けによる支出 △30
 貸付金の回収による収入 20
 投資活動によるキャッシュ・フロー △213

短期借入れによる収入 5
 短期借入金の返済による支出 △70
 長期借入れによる収入 20
 長期借入金の返済による支出 △10
 社債の発行による収入 45
 社債の償還による支出 △30
 新規株式発行による収入 160
 自己株式の取得による支出 △10
 配当金の支払額 △50
 財務活動によるキャッシュ・フロー 60

追加問題 4—5

(単位：億円)

	×1 年	×2 年	×3 年	×4 年	×5 年
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	110	130	160	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△90	△100	△120	△150
フリー・キャッシュ・フロー	10	20	30	40	50

追加問題 4—6

(単位：億円)

	×1 年	×2 年	×3 年	×4 年	×5 年
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 000	1, 100	1, 200	1, 300	1, 700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	50	△100	△1, 500	150
フリー・キャッシュ・フロー	750	1, 150	1, 100	△200	1, 850

追加問題5—1

連結損益計算書で算定された「親会社株主に帰属する当期純利益」は、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期変動額として表示されます。連結損益計算書で算定された「当期純利益」は、連結包括利益計算書の「当期純利益」として表示されます。連結損益計算書で算定された「税金等調整前当期純利益」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの部（間接法で作成したもの）に表示されます。

連結貸借対照表の左側の「資産」のうちの「現金及び現金同等物」（キャッシュ）の期首残高から期末残高への変化金額を説明するものが、連結キャッシュ・フロー計算書です。連結キャッシュ・フロー計算書の、「現金及び現金同等物の増加額」がキャッシュの期首残高から期末残高への変化金額を示し、「現金及び現金同等物の期首残高」が期首（前期末）の連結貸借対照表のキャッシュ残高を示し、「現金及び現金同等物の期末残高」が期末の連結貸借対照表のキャッシュ残高を示します。この問題では、連結貸借対照表の「現金及び預金」が「現金及び現金同等物」に等しいと想定しています。連結貸借対照表の右側の「純資産」の期首残高から期末残高への変化金額を構成するすべての増減要因を説明するものが、連結株主資本等変動計算書です。

連結貸借対照表

×1年3月31日

(単位：億円)

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
流動資産	120	流動負債	100
現金及び預金	10		
固定資産	600	固定負債	100
		純資産	
		株主資本	
		資本金	120
		資本剰余金	120
		利益剰余金	200
		自己株式	△40
		株主資本合計	400
		その他の包括利益累計額	107
		新株予約権	10
		非支配株主持分	33
		純資産合計	550
繰延資産	30		
	(750)		(750)

連結株主資本等変動計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

(単位：億)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
当期首残高	(120)	(120)	(200)	(△40)	(400)	(107)	(10)	(33)	(550)
当期変動額									
剰余金の配当			△50		(△50)				(△50)
親会社株主帰属当期純利益			(100)		(100)				(100)
その他当期変動額	80	80		△10	(150)	(23)	0	27	(200)
当期変動額合計	(80)	(80)	(50)	(△10)	(200)	(23)	(0)	(27)	(250)
当期末残高	(200)	(200)	(250)	(△50)	(600)	(130)	(10)	(60)	(800)

連結キャッシュ・フロー計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

(単位: 億円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	174
税金等調整前当期純利益	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増加額	(20)
現金及び現金同等物の期首残高	(10)
現金及び現金同等物の期末残高	(30)

連結貸借対照表

×2年3月31日

(単位: 億円)

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
流動資産	(180)	流動負債	50
現金及び預金	(30)		
固定資産	800	固定負債	150
		純資産	
		株主資本	
		資本金	(200)
		資本剰余金	(200)
		利益剰余金	(250)
		自己株式	(△50)
		株主資本合計	(600)
		その他の包括利益累計額	(130)
		新株予約権	(10)
		非支配株主持分	(60)
繰延資産	20	純資産合計	(800)
	(1,000)		(1,000)

連結損益計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日 (単位: 億円)

	金 額
売上高	1,000
税金等調整前当期純利益	(200)
法人税等合計	80
(当期純利益)	(120)
非支配株主に帰属する当期純利益	20
親会社株主に帰属する当期純利益	(100)

連結包括利益計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日 (単位: 億円)

	金 額
当期純利益	(120)
その他の包括利益	30
(包括利益)	(150)
親会社株主に係る包括利益	(123)
非支配株主に係る包括利益	27

親会社株主に係るその他の包括利益	(23)
非支配株主に係るその他の包括利益	(7)
その他の包括利益	(30)

第6章

追加問題6—1

①	企業内容開示制度 (ディスクロージャー制度)	⑧	非上場企業 (未上場企業, 未上場会社, 非上場会社)
②	投資者の保護	⑨	目論見書
③	債権者の保護、ならびに、株主と債権者の間の利害調整	⑩	発行市場規制
④	罰則	⑪	有価証券
⑤	社会的制裁	⑫	流通市場規制
⑥	金融商品取引所 (または, 証券取引所)	⑬	臨時
⑦	上場企業 (または, 上場会社)	⑭	訂正

追加問題6—2

有価証券報告書
第一部【企業情報】
第1【企業の概況】
第2【事業の状況】
第3【「設備」の状況】
第4【提出会社の状況】
第5【「経理」の状況】
第6【提出会社の株式事務の概要】
第7【提出会社の参考情報】

追加問題6—3

有価証券報告書
第一部【企業情報】
第1【企業の概況】
1【主要な「経営指標」等の推移】
2【沿革】
3【事業の内容】
4【「関係」会社の状況】
5【従業員の状況】

追加問題 6—4

①	3
②	迅速な情報開示を投資者に対して提供
③	第1四半期
④	四半期財務諸表
⑤	キャッシュ・フロー
⑥	中間財務諸表
⑦	EDINET
⑧	決算短信
⑨	TDnet
⑩	業績予想

追加問題 6—5

①	株主資本等変動計算書
②	監査報告書
③	決算公告
④	200
⑤	損益計算書
⑥	有価証券報告書
⑦	連結財務諸表規則
⑧	会社計算規則
⑨	権利確定
⑩	確定決算主義

追加問題 6—7

根拠法	主な規制対象	主な情報源	会計情報
金融商品取引法	(上場企業)	(有価証券報告書)	(連結財務諸表)
会社法	会社	決算公告	(計算書類等)

第7章

追加問題 7—1

①	法人
②	営利法人
③	社団
④	社員
⑤	株主
⑥	持分会社
⑦	株式会社
⑧	株式
⑨	株主有限責任の原則
⑩	自益権
⑪	共益権
⑫	株主総会
⑬	株式譲渡自由の原則
⑭	所有と経営の分離
⑮	債権者保護
⑯	大会社
⑰	非大会社
⑱	非公開会社
⑲	公開会社
⑳	定款

追加問題 7—2

①	資本市場
②	証券市場
③	投資家
④	発行市場
⑤	流通市場
⑥	証券取引所
⑦	上場
⑧	上場会社
⑨	自己責任の原則
⑩	IPO
⑪	創業者利得

追加問題 7—3

①	株主資本コスト（資本コスト）
②	負債コスト
③	公募
④	第三者割当
⑤	株主割当て
⑥	金銭債務
⑦	金銭債権
⑧	債務不履行（デフォルト）
⑨	直接金融
⑩	間接金融

追加問題 7—4

①	資本金 5 億円以上
②	負債 200 億円以上
③	強制
④	強制
⑤	強制
⑥	貸借対照表
⑦	損益計算書
⑧	資本金 5 億円未満
⑨	負債 200 億円未満
⑩	任意
⑪	任意
⑫	任意
⑬	貸借対照表

追加問題 7—5

①	普通社債
②	新株予約権付社債
③	公募債
④	私募債
⑤	短期社債（コマーシャル・ペーパー）
⑥	普通社債
⑦	担保付社債
⑧	無担保社債

追加問題 7—6

①	所有
②	経営
③	ゴーイング・コンサーン
④	発行市場
⑤	流通市場
⑥	新規株式公開・IPO
⑦	株主資本コスト
⑧	負債コスト

第8章

追加問題 8—1

①	子会社
②	親会社
③	子会社
④	非連結子会社
⑤	関連会社
⑥	持分法適用会社
⑦	非支配株主
⑧	完全子会社
⑨	セグメント
⑩	セグメント情報

追加問題 8—2

①	経営指標
②	提出会社
③	従業員数
④	連結会社
⑤	注記

追加問題 8—3

(1) 支配力基準

支配力基準とは、親会社に保有される議決権付き株式の持株比率が 50%を超える場合、または、持株比率が 40%以上 50%以下であるが親会社の役員や従業員が取締役会の構成員の過半数を占めている場合などに、その会社を子会社とする判断基準のことである。

(2) 影響力基準

影響力基準とは、親会社の持株比率が 20%以上 50%以下の会社、または、持株比率が 15%以上 20%未満であっても、親会社が影響力を行使できる場合などに、その会社を関連会社とする判断基準のことである。

追加問題 8—5

(a)	吸収合併
(b)	新設合併
(c)	パーチェス法
(d)	のれん

第9章

追加問題 9—1

①(固定資産)

②(購入代価)

③(付随費用)

④(設備投資)

⑤(意思決定)

⑥(回収可能価額)

⑦(減損処理)

⑧(減損損失)

⑨(正味売却価額)

⑩(使用価値)

追加問題9—2

定額法

	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
×1年度	3,000,000	450,000	450,000	2,550,000
×2年度	2,550,000	450,000	900,000	2,100,000
×3年度	2,100,000	450,000	1,350,000	1,650,000
×4年度	1,650,000	450,000	1,800,000	1,200,000
×5年度	1,200,000	450,000	2,250,000	750,000
×6年度	750,000	450,000	2,700,000	300,000

$$\text{残存価額} = 3,000,000 \times 10\% = 300,000$$

$$1 \text{ 年あたり減価償却費} = (3,000,000 - 300,000) \div 6 = 450,000$$

定率法

	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
×1年度	3,000,000	957,000	957,000	2,043,000
×2年度	2,043,000	651,717	1,608,717	1,391,283
×3年度	1,391,283	443,819	2,052,536	947,464
×4年度	947,464	302,241	2,354,777	645,223
×5年度	645,223	205,826	2,560,603	439,397
×6年度	439,397	139,397	2,700,000	300,000

$$1 \text{ 年目の減価償却費} = 3,000,000 \times 0.319 = 957,000$$

$$1 \text{ 年目の減価償却累計額} = 957,000$$

$$1 \text{ 年目の期末帳簿価額} = 3,000,000 - 957,000 = 2,043,000$$

$$2 \text{ 年目の減価償却費} = (3,000,000 - 957,000) \times 0.319 = 651,717$$

$$2 \text{ 年目の減価償却累計額} = 957,000 + 651,717 = 1,608,717$$

$$2 \text{ 年目の期末帳簿価額} = 3,000,000 - 1,608,717 = 1,391,283$$

$$3 \text{ 年目の減価償却費} = (3,000,000 - 1,608,717) \times 0.319 = 443,819$$

$$3 \text{ 年目の減価償却累計額} = 957,000 + 651,717 + 443,819 = 2,052,536$$

$$3 \text{ 年目の期末帳簿価額} = 3,000,000 - 2,052,536 = 947,464$$

以下同様に計算する（表計算ソフトで計算するとよい）。

追加問題 9—3**(1) 設備投資計画**

設備投資計画とは、企業が、各施設において、今後どのような設備投資を行っていくか、設備投資のための資金をどのように調達するかについての計画のことである。有価証券報告書では、第3【設備の状況】の中の【設備の新設、除却等の計画】の項で、設備投資計画が示されている。

(2) 除却と廃棄

除却とは、これまで使用していた固定資産を事業用途（事業への使い道）から取り除くことである。

廃棄とは資産を捨て去ることである。除却は資産を捨てずに保管しておくのに対し、廃棄は完全に捨て去ることを意味する。

(3) 減価償却

減価償却とは、減価償却資産の取得に要した費用（取得原価）を耐用年数に応じ、一定の方法によって毎期計画的かつ規則的に配分していく手続のことである。減価償却資産の取得時に購入にかかった支出は、全額がその年の費用として計上されるのではなく、その資産の使用可能期間にわたって配分され、徐々に費用化されていくことになる。

追加問題 9—4

①	取得原価
②	減価償却
③	減価償却費
④	定率法
⑤	減損会計（減損処理、固定資産の減損）
⑥	減損損失
⑦	特別損失

第10章

追加問題 10—1

①	普通株式
②	種類株式
③	普通決議
④	特別決議
⑤	発行可能株式総数（授權株式数）
⑥	発行済株式総数
⑦	株価
⑧	証券コード
⑨	株価指数
⑩	自己株式
⑪	自社株買い
⑫	議決権
⑬	単元株
⑭	持株比率
⑮	大株主
⑯	筆頭株主
⑰	配当性向
⑱	キャピタルゲイン
⑲	インカムゲイン
⑳	投資収益率

追加問題 10—2

①	株式会社の社員
②	普通株式
③	種類株式
④	優先株式
⑤	取得請求権付株式
⑥	株式時価総額
⑦	新株予約権
⑧	ストックオプション
⑨	株主総会
⑩	会社法
⑪	配当政策
⑫	安定配当
⑬	配当金額安定型

第11章

追加問題 11—1

①	株主総会	④	代表取締役
②	取締役会	⑤	監査役会
③	取締役	⑥	会計監査人

追加問題 11—2

①	株主総会	⑤	報酬委員会
②	取締役会	⑥	監査委員会
③	取締役	⑦	代表執行役
④	指名委員会	⑧	会計監査人

追加問題 11—3

①	株主総会	④	監査等委員会
②	取締役会	⑤	代表取締役
③	取締役	⑥	会計監査人

追加問題 11—4

①	株主との対話	④	株主の権利・平等性の確保
②	適切な情報開示と透明性の確保	⑤	取締役会等の責務
③	株主以外のステークホルダーとの適切な 協働		

追加問題 11—5

	取締役会	執行役	監査役会	三委員会	監査等委員会	会計監査人	会計参与
監査役会設置会社	○	×	○	×	×	○	△
指名委員会等設置会社	○	○	×	○	×	○	△
監査等委員会設置会社	○	×	×	×	○	○	△

追加問題 11—6

①	効率性
②	適法性
③	コーポレート・ガバナンス・コード
④	スチュワードシップ・コード
⑤	プリンシプルベース・アプローチ
⑥	コンプライ・オア・エクスプレイン
⑦	原則
⑧	説明
⑨	役員報酬
⑩	監査報酬

※なお、①と②および⑨と⑩は順不同

第12章

追加問題 12—1

①	初動対応	⑤	コーポレート・ガバナンス
②	再発防止策	⑥	倫理観
③	利害関係者	⑦	メンター制度
④	内部統制	⑧	企業内倫理教育

追加問題 12—2

①	倫理規程	③	企業倫理ヘルプライン(ホットライン)
②	企業文化	④	内部告発

追加問題 12—3

①	経済的	⑥	サステナビリティ・レポート・ガイドライン
②	遵法的	⑦	環境報告ガイドライン 2012
③	倫理的	⑧	国際標準化機構
④	トリプルボトムライン	⑨	SRI
⑤	持続可能性 (サステナビリティ)	⑩	ガバナンス

追加問題 12—4

①	内部統制
②	コーポレート・ガバナンス
③	倫理観
④	企業倫理の制度化
⑤	倫理規程
⑥	企業倫理担当役員
⑦	企業倫理委員会

追加問題 12—5

①	トリプルボトムライン
②	持続可能性（サステナビリティ）
③	GRI ガイドライン
④	社会的責任投資・SRI
⑤	統合報告
⑥	非財務情報

第13章

追加問題 13—1

①	公認会計士
②	監査法人
③	二重責任の原則（責任分離の原則）
④	監査報告書
⑤	一般に公正妥当と認められる監査の基準
⑥	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準
⑦	適正意見
⑧	除外事項を付した限定付適正意見
⑨	不適正意見
⑩	意見不表明
⑪	上場会社
⑫	公認会計士
⑬	有価証券報告書
⑭	継続企業の前提
⑮	継続企業の前提に関する注記
⑯	ゴーイングコンサーン情報の監査
⑰	内部統制報告書
⑱	内閣総理大臣
⑲	利害関係
⑳	内部統制監査

第14章

追加問題 14—1

①	ビジネスモデル
②	価値創造モデル
③	資本利益率
④	企業価値
⑤	顧客価値
⑥	経営戦略
⑦	経営計画
⑧	経営資源
⑨	競争優位
⑩	成長戦略
⑪	競争戦略
⑫	事業ポートフォリオ
⑬	強み
⑭	機会
⑮	コアコンピタンス
⑯	競争要因
⑰	売り手の交渉力

第15章

追加問題 15—1

①分母の資本について、期中平均数値を使う場合：

$$\text{ROE} : \underline{\quad 10 \quad} \%$$

$$\text{ROA} [\text{営業利益}] : \underline{\quad 8.75 \quad} \%$$

$$\text{ROA} [\text{経常利益}] : \underline{\quad 5 \quad} \%$$

②分母の資本について、期末数値を使う場合：

$$\text{ROE} : \underline{\quad 8.33 \quad} \%$$

$$\text{ROA} [\text{営業利益}] : \underline{\quad 7 \quad} \%$$

$$\text{ROA} [\text{経常利益}] : \underline{\quad 4 \quad} \%$$

①分母の資本について、期中平均数値を使う場合：

ROE

期首自己資本金額＝期首株主資本 1,900 億円＋期首その他の包括利益累計額 100 億円＝2,000 億円

期末自己資本金額＝期末株主資本 2,700 億円＋期末その他の包括利益累計額 300 億円＝3,000 億円

期中平均自己資本金額＝（期首自己資本 2,000 億円＋期末自己資本 3,000 億円）÷2＝2,500 億円

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益 250 億円÷期中平均自己資本金額 2,500 億円＝0.1

ROA [営業利益]

期中平均資産金額＝（期首資産合計 6,000 億円＋期末資産合計 10,000 億円）÷2＝8,000 億円

ROA [営業利益]＝営業利益 700 億円÷期中平均資産金額 8,000 億円＝0.0875

ROA [経常利益]

ROA [経常利益]＝経常利益 400 億円÷期中平均資産金額 8,000 億円＝0.05

②分母の資本について、期末数値を使う場合：

ROE

期末自己資本金額＝期末株主資本 2,700 億円＋期末その他の包括利益累計額 300 億円＝3,000 億円

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益 250 億円÷期末自己資本金額 3,000 億円＝0.08333

ROA [営業利益]

ROA [営業利益]＝営業利益 700 億円÷期末資産合計 10,000 億円＝0.07

ROA [経常利益]

ROA [経常利益]＝経常利益 400 億円÷期末資産合計 10,000 億円＝0.04

追加問題 15—2

売上総利益率： 60 % 売上高営業利益率： 50 %

売上高経常利益率： 40 % 売上高税金等調整前当期純利益率： 30 %

売上高当期純利益率： 20 % 売上高親会社株主当期純利益率： 10 %

売上総利益率＝売上総利益 120 億円 ÷ 売上高 200 億円＝0.6

売上高営業利益率＝営業利益 100 億円 ÷ 売上高 200 億円＝0.5

売上高経常利益率＝経常利益 80 億円 ÷ 売上高 200 億円＝0.4

売上高税金等調整前当期純利益率＝税金等調整前当期純利益 60 億円 ÷ 売上高 200 億円＝0.3

売上高当期純利益率＝当期純利益 40 億円 ÷ 売上高 200 億円＝0.2

売上高親会社株主当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益 20 億円 ÷ 売上高 200 億円＝0.1

追加問題 15—3

流動比率： 200 % 当座比率： 100 % 負債比率： 100 %

自己資本比率： 50 % 固定比率： 100 % 固定長期適合率： 66.6 %

流動比率＝流動資産 200 億円 ÷ 流動負債 100 億円＝2

当座比率＝当座資産 100 億円 ÷ 流動負債 100 億円＝1

他人資本＝流動負債 100 億円＋固定負債 100 億円＋新株予約権 0 億円＋非支配株主持分 0 億円＝200 億円

自己資本＝純資産 200 億円－新株予約権 0 億円－非支配株主持分 0 億円＝200 億円

負債比率＝他人資本 200 億円 ÷ 自己資本 200 億円＝1

総資本＝流動負債 100 億円＋固定負債 100 億円＋純資産 200 億円＝400 億円

流動資産 200 億円＋固定資産 200 億円＝400 億円 (ゆえに繰延資産＝0)

自己資本比率＝自己資本 200 億円 ÷ 総資本 400 億円＝0.5

固定比率＝固定資産 200 億円 ÷ 自己資本 200 億円＝1

固定長期適合率＝固定資産 200 億円 ÷ (純資産 200 億円＋固定負債 100 億円)＝0.666

追加問題 15—4

売上高：120 億円 売上原価：100 億円

売上債権：3 億円 棚卸資産：4 億円 仕入債務：5 億円

	回転率	回転期間	回転日数
売上債権	40 回	0.025	9.125 日
棚卸資産	25 回	0.04	14.6 日
仕入債務	20 回	0.05	18.25 日
キャッシュ・コンバージョン・サイクル			5.475 日

売上債権回転率＝売上高 120 億円÷売上債権 3 億円＝40

棚卸資産回転率＝売上原価 100 億円÷棚卸資産 4 億円＝25

仕入債務回転率＝売上原価 100 億円÷仕入債務 5 億円＝20

売上債権回転期間＝売上債権 3 億円÷売上高 120 億円＝0.025

棚卸資産回転期間＝棚卸資産 4 億円÷売上原価 100 億円＝0.04

仕入債務回転期間＝仕入債務 5 億円÷売上原価 100 億円＝0.05

売上債権回転日数＝売上債権回転期間 0.025×365＝9.125

棚卸資産回転日数＝棚卸資産回転期間 0.04×365＝14.6

仕入債務回転日数＝仕入債務回転期間 0.05×365＝18.25

キャッシュ・コンバージョン・サイクル＝

売上債権回転日数 9.125＋棚卸資産回転日数 14.6－仕入債務回転日数 18.25＝5.475

追加問題 15—5

売上高：20,000 億円 営業利益：5,000 億円 経常利益：4,800 億円
 当期純利益：3,000 億円 親会社株主に帰属する当期純利益：3,000 億円
 期末資産合計：15,000 億円
 期末株主資本：10,000 億円 期末その他の包括利益累計額：0 億円

ROA [最終利益] 20%		ROE 30 %		
ROE	売上高最終利益率	総資本回転率	財務レバレッジ比率	ROA [最終利益]
30 %	15 %	1.333 回	1.5 倍	20 %

ROE 30 %

ROE

期末自己資本金額＝期末株主資本 10,000 億円＋期末その他の包括利益累計額 0 億円＝10,000 億円

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益 3,000 億円÷期末自己資本金額 10,000 億円＝0.3

売上高最終利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益 3,000 億円÷売上高 20,000 億円＝0.15

総資本回転率＝売上高 20,000 億円÷期末資産合計 15,000 億円＝1.333

財務レバレッジ比率＝期末資産合計 15,000 億円÷期末自己資本金額 10,000 億円＝1.5

ROA [最終利益]＝親会社株主に帰属する当期純利益 3,000 億円÷期末資産合計 15,000 億円＝0.2

追加問題 15—6

売上高：50,000 億円 営業利益：8,000 億円 経常利益：7,500 億円
 当期純利益：5,600 億円 親会社株主に帰属する当期純利益：5,000 億円
 期末資産合計：100,000 億円
 期末株主資本：22,000 億円 期末その他の包括利益累計額：3,000 億円

ROA [最終利益] 5 %		ROE 20 %		
ROE	売上高最終利益率	総資本回転率	財務レバレッジ比率	ROA [最終利益]
20 %	10 %	0.5 回	4 倍	5 %

ROE 20 %

ROE

期末自己資本金額＝期末株主資本 22,000 億円＋期末その他の包括利益累計額 3,000 億円＝25,000 億円

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益 5,000 億円÷期末自己資本金額 25,000 億円＝0.2

売上高最終利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益 5,000 億円÷売上高 50,000 億円＝0.10

総資本回転率＝売上高 50,000 億円÷期末資産合計 100,000 億円＝0.5

財務レバレッジ比率＝期末資産合計 100,000 億円÷期末自己資本金額 25,000 億円＝4

ROA [最終利益]＝親会社株主に帰属する当期純利益 5,000 億円÷期末資産合計 100,000 億円＝0.05

追加問題 15—7

① 2025年決算

1株当たり純利益 (EPS) : 175 円 株価収益率 (PER) : 41.14 倍
 1株当たり自己資本 (BPS-OE) : 1,250 円 株価自己資本倍率 (PBR-OE) : 5.76 倍
 1株当たり配当金 (DPS) : 55 円 株価配当率 (PDR) : 130.91 倍
 配当性向 : 31.4 % 配当利回り : 0.76 % 株式益回り : 2.43 %

期中平均発行済株式総数 = (期首の発行済株式総数 4 億株 + 期末の発行済株式総数 4 億株) ÷ 2 = 4 億株

1株当たり純利益 (EPS) = 親会社株主に帰属する当期純利益 700 億円 ÷ 期中平均発行済株式総数 4 億株 = 175 円

1株当たり自己資本 (BPS-OE) = 自己資本 5,000 億円 ÷ 期末の発行済株式総数 4 億株 = 1,250 円

1株当たり配当金 (DPS) = 剰余金の配当 220 億円 ÷ 期中平均発行済株式総数 4 億株 = 55 円

株価収益率 (PER) = 株価 7,200 円 ÷ 1株当たり純利益 (EPS) 175 円 = 41.1428

株価自己資本倍率 (PBR-OE) = 株価 7,200 円 ÷ 1株当たり自己資本 (BPS-OE) 1,250 円 = 5.76

株価配当率 (PDR) = 株価 7,200 円 ÷ 1株当たり純利益 (EPS) 55 円 = 130.9090

配当性向 = 剰余金の配当 220 億円 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 700 億円 = 0.3142

配当利回り = 1株当たり配当金 (DPS) 55 円 ÷ 株価 7,200 円 = 0.00763

株式益回り = 1株当たり純利益 (EPS) 175 円 ÷ 株価 7,200 円 = 0.024305

② 2024年決算

1株当たり純利益 (EPS) : 150 円 株価収益率 (PER) : 47.33 倍
 1株当たり自己資本 (BPS-OE) : 1,125 円 株価自己資本倍率 (PBR-OE) : 6.31 倍
 1株当たり配当金 (DPS) : 35 円 株価配当率 (PDR) : 202.86 倍
 配当性向 : 23.3 % 配当利回り : 0.49 % 株式益回り : 2.11 %

期中平均発行済株式総数 = (期首の発行済株式総数 4 億株 + 期末の発行済株式総数 4 億株) ÷ 2 = 4 億株

1株当たり純利益 (EPS) = 親会社株主に帰属する当期純利益 600 億円 ÷ 期中平均発行済株式総数 4 億株 = 150 円

1株当たり自己資本 (BPS-OE) = 自己資本 4,500 億円 ÷ 期末の発行済株式総数 4 億株 = 1,125 円

1株当たり配当金 (DPS) = 剰余金の配当 140 億円 ÷ 期中平均発行済株式総数 4 億株 = 35 円

株価収益率 (PER) = 株価 7,100 円 ÷ 1株当たり純利益 (EPS) 150 円 = 47.3333

株価自己資本倍率 (PBR-OE) = 株価 7,100 円 ÷ 1株当たり自己資本 (BPS-OE) 1,125 円 = 6.3111

株価配当率 (PDR) = 株価 7,100 円 ÷ 1株当たり純利益 (EPS) 35 円 = 202.8571

配当性向 = 剰余金の配当 140 億円 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 600 億円 = 0.2333

配当利回り = 1株当たり配当金 (DPS) 35 円 ÷ 株価 7,100 円 = 0.004929

株式益回り = 1株当たり純利益 (EPS) 150 円 ÷ 株価 7,100 円 = 0.02112

③2023年決算

1株当たり純利益（EPS）： 50 円 株価収益率（PER）： 126 倍
 1株当たり自己資本（BPS-OE）： 1,000 円 株価自己資本倍率（PBR-OE）： 6.3 倍
 1株当たり配当金（DPS）： 22.5 円 株価配当率（PDR）： 280 倍
 配当性向： 45 % 配当利回り： 0.36 % 株式益回り： 0.79 %

期中平均発行済株式総数＝（期首の発行済株式総数4億株＋期末の発行済株式総数4億株）÷2＝4億株

1株当たり純利益（EPS）＝親会社株主に帰属する当期純利益200億円÷期中平均発行済株式総数4億株＝50円

1株当たり自己資本（BPS-OE）＝自己資本4,000億円÷期末の発行済株式総数4億株＝1,000円

1株当たり配当金（DPS）＝剰余金の配当90億円÷期中平均発行済株式総数4億株＝22.5円

株価収益率（PER）＝株価6,300円÷1株当たり純利益（EPS）50円＝126

株価自己資本倍率（PBR-OE）＝株価6,300円÷1株当たり自己資本（BPS-OE）1,000円＝6.3

株価配当率（PDR）＝株価6,300円÷1株当たり純利益（EPS）22.5円＝280

配当性向＝剰余金の配当90億円÷親会社株主に帰属する当期純利益200億円＝0.45

配当利回り＝1株当たり配当金（DPS）22.5円÷株価6,300円＝0.003571

株式益回り＝1株当たり純利益（EPS）50円÷株価6,300円＝0.007936